

第5章 永続的发展に向けて

(平成23年～)

第1節 東日本大震災の発生

◆未曾有の大災害

平成23(2011)年3月11日、東日本大震災が発生。地震による強い揺れと激しい津波により、死者・行方不明者約2万人、建物の全半壊約40万戸など、未曾有の大被害をもたらした。

さらに、東京電力福島第一原子力発電所において、全ての電源喪失に伴う冷却機能の停止により水素爆発が起り、放射性物質が大気中に拡散する事故が発生。汚染水も海洋に流出し、原子力発電に対する社会の信頼が根底から覆る事態となった。

こうした状況のなか、四国電力伊方発電所は24年1月の2号機の定期検査入りを最後に、全基が停止する状態となった。



釜石市での仮設住宅の電気設備工事

◆武井社長が激励のメッセージ

24年8月、当社は、期中の配電工事大幅抑制を受け、24年度の業績が初の赤字転落となる修正公表に踏み切った。これを受け、武井邦夫社長は全従業員に対し、以下の激励メッセージを翌9月に配信した。

- ・電力輸送設備の建設・保守を通じて、生活に欠かせない電力の安定供給に寄与し、総合設備企業として豊かな生活空間づくりに貢献するという、四電工マンとしての誇りと自信を持って、それぞれの持ち場で着実に業務を遂行しよう。
- ・期中の情勢変化を踏まえながら、24年度の経営計画を確実に実行しよう。
- ・この難局を乗り越える原動力は、四電工全社員が心を一つにして、果敢にチャレンジし、変革する行動力。暗い顔をしては何も解決しない。こういうときこそ、「明るく、元気に、プラス思考」で、知恵を出し合い、やっ払いこう。

◆設立以来、初の赤字決算

四国電力は原子力発電の代替として化石燃料の焼き増しを余儀なくされたことから、財務基盤が急激に悪化。25年2月、電気料金の値上げ申請を行った。

こうしたなか、当社の24年度決算は、配電工事の大幅な抑制により、連結営業利益は97百万円と辛うじて黒字を保ったものの、個別営業利益はマイナス157百万円となり、設立50年目にし初めの営業赤字を計上することとなった。

このような会社設立以来の危機に際して、当社では、一般部門の受注増、全社をあげたコスト低減など、電力会社からの受注が減少しても利益を確保し得る方策を強力に推し進めている。

第2節 ピンチをチャンスに変えて

◆四国域外事業所の設置と改編

24年3月、東日本大震災後の復旧・復興需要の本格化を見据え、東北地方の拠点都市である仙台市内に東京本部管轄の「東北営業所」を設置した。

また、24年11月には、これまで四国域内のPFI事業実績で得たノウハウを活かし、有望エリアである東日本進出の足掛かりを得るべく、東京本部に「PFI推進チーム」を設置し、積極的な営業活動を展開している。

一方、25年3月には、広島支店の組織を改編。広島支店を廃止し、新しく設置した広島営業所を愛媛支店、岡山営業所を香川支店が管轄することとし、営業・施工応援体制の強化と効率化を図った。

◆メガソーラー発電事業への進出

3.11を機に再生可能エネルギー推進の流れが加速するなか、24年7月、国は「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」をスタートさせた。当社はそれまでも中小規模の太陽光発電工事を行ってきたことから、メガソーラー建設に多くの引き合いが寄せられ、設計・施工に活況を呈した。

メガソーラー発電事業は、長期間の買取価格が保証されているためリスクが少なく、保有する技術やノウハウを活かせば高い収益が得られることから、当社は、工事だけでなく発電事業者となって事業を行うこととした。

同年11月、当社は、高知県安芸市の公募案件に参加して当選し、太陽光発電事業者として参入を果たした。さらに同月、三豊市において地元建設会社の(株)菅組との共同実施も決定。いずれも、25年度内の運転開始を目指している。



25年10月に完成したサンシャインパーク仁尾(三豊市)

◆本店新社屋の用地取得

24年9月、当社は香川県土地開発公社の土地売却の公募に当選し、本店社屋の移転用地として、高松市花ノ宮町の土地を購入した。

この用地取得は、現本店ビルが建築後約40年を経過し、大規模改修が必要なこと、16年に高潮で一部水没するなど防災面で課題があること、また本店部門の一部が香川支店ビルで勤務するなど、執務スペースが狭く機能面でも課題があったことを踏まえて行ったものである。

本店新社屋は、27年3月から営業を開始する予定である。



本店新社屋完成図

◆設立50周年を迎えて

25年5月1日、当社は設立50周年を迎えた。これを記念して5月17日に実施された式典において、武井社長は従業員に対し、以下のようなメッセージを贈った。

「東日本大震災により、廃炉とせざるを得なくなった福島第一原子力発電所の事故の影響で、伊方発電所は全基が停止した状態が続いている。

四国電力は、徹底したコスト削減を進めており、当社に対しても、関連工事の発注抑制などを継続実施している。50年の長い歴史の中で、いくつも厳しい時代はあったが、これほどの難局は初めてである。

今後はさらに厳しい状況が続くとみられるが、私は、当社を取り巻く厳しい事業環境をコスト構造改革の好機と捉え、節目となる設立50周年の本年を、当社改革の元年と位置づけ、強靱な事業経営体質の実現を目指していきたいと思う。

電力会社からの受注に頼らない経営体質を早期に構築するためにも、一般向け事業の受注を伸ばしながら、コストを削減し、早い時期に四電工単体で700億円台の受注を回復したい。

現在、当社は、本当に厳しい局面を迎えており、岐路に立っている。しかし、こういう時だからこそ「明るく、元気に、プラス思考」で、そして個々の力を総結集して一丸となり「チーム四電工」として、新たな時代を切り拓いていこうではありませんか！」



設立50周年記念式典

未来へ続く